

「外国語」 加藤 周一

(朝日新聞、夕刊より)

日本人の圧倒的多数が学校で6年（しばしば8年）の英語教育を受け、そのために教師も生徒も大変な努力をしている、ということが一方にある。他方、大多数の日本人がほとんど英語で話すこともできず、本を読むことも不可能に近い、ということがある。そこで当然、それほど努力に釣り合った結果が得られていないのは、何故だろうか、という疑問が生じる。

私の意見では、この驚くべき不経済の最大の理由は、恐らく大多数の日本人が、その生活に、英語を必要としていないということの他にはない。それにもかかわらず事実上ほとんどすべての日本人が英語教育を義務づけられている。みずから必要を感じていない外国語を覚えることは、誰にとっても難しいだろう。

一般に一国民が母語以外の言葉をどうしても必要とするのは、次のような4つの場合である。外部からの強制（植民地）、小さい人口（例えばオランダ）、多数の国語の併存（スイスやインド）、自国語による情報の不足（第3地域）。このような条件があっても、大衆は必ずしも母語以外の言葉を話すとは限らないが、知識層の大部分は話す。このような条件がなければ（例えば英米仏）、外国語の必要は小さく、従って知識層のなかでさえも外国語を話す人は少ない。日本には明らかにこの4つの条件のどれ一つも備わっていない。この国は独立し、人口は一億を超え、日本語は全国に通じ、国外の事情についてさえも日本語で得られる情報（紹介・翻訳）は、たいへん多い。

もちろん小数の日本人は外国語を必要とする。国外で暮らすか、国内でも外国人との接触の機会の多い人々、また学問・技術の研究者、外国語教師、そのほかの専門家など。その数は恐らく何十万の程度であろう。また現在はそうでなくても将来そういう立場におかれるかもしれない人口が、その十倍として、およそ数百万人の程度である。併せて総人口の何十分の一かにすぎない。どれほど多く見積もっても、将来外国語の知識を必要とするかもしれない日本人は、十人に一人はいない。かくして外国語教育の非能率と不経済を改める基本的な条件は、残りの9人に英語を強制しないことの他にはないのである。

今でも外国語は、中学校・高等学校で法的には強制されていない。しかるに事実上の強制が成り立っているのは、上級学校の入学試験に外国語を課するからである。従って、入学試験に外国語を課さない大学、または専攻領域によって外国語の知識を求めない大学が増えることが、もっとも望ましい、と私は考える。もしそういうことが実行されれば、中学校や高等学校では、入学試験準備から独立して、外国語をほんとうに選択科目とすることができるだろう。

外国語教育が入学試験を離れて、選択的になれば、教育の内容を改善するための大きな可能性が開ける。第一に、教育を受ける生徒の数が少なくなる。教師の数は変わらぬから、教師一人あたりの生徒の数が少なくなる。第二に、その少ない生徒は、すべての生徒に同じ課目が強制される場合よりも、はるかに強く動機づけられているだろう。この二つの条件は、外国語教育の能率に関して、恐らくいちばん基本的なものである。別の言葉で言えば、それだけでも結果がかなりよくなることを期待してよろしい、ということになる。

私は外国語教育の専門家ではない。いくらか現場を知っているのは、外国での日本語教育で、日本での外国語教育ではない。技術的な面にわたる次の提案は、素人の思いつきの程度を出ないだろう。思いつきは、さしあたり、次の5つである。

第一、中学校・高等学校の英語教師の再教育。また同時に問題の外国語を母語とする外国人教師の数を大幅に増やすこと。これは予算の問題である。

第二に、いわゆる＜ intensive course ＞。一年を通じて毎週少しずつ教えるのではなく、夏休み一か月半乃至二ヶ月合宿で、集中的に教える。その間は日本語を生活にも用いない。その効果は外国人のための日本語教育ではよく知られている。ここでも「選択」が条件であり、予算が必要である。

次の三つの点は、予算を必要とせず、また現行制度（事実上の英語強制）のもとでも可能である。現行制度では下級学校の外国語教育が主として上級学校の入学試験準備として行われているから、入学試験のやり方を変えることによって、下級学校の教育内容に強い影響を与えることができるだろう。

第三、完璧主義を排すること。例えば英語で英米人のように話すことを目標とすべきではなく、・・・その目標は到底達成されず、達成する必要もない・・・日本人が英語で話を通じさせることを目標にすべきである。この二つの目標は異なり、一方が他方の不完全な段階ではない。すなわち日本の学校は、何が正しい英語かではなく、どういう間違った英語が有用かを、考えるべきだろう。

第四、些末主義を排すること。これは前のことと関連する。例えば入学試験問題に前置詞の用法などを出さないことである。

第五、二兎を追う者は一兎をも得ないこと。読み書きと、聞いたり話したりすることで、後者は＜ intensive course ＞を実行しない限り、ほとんど不可能に近い。またその必要よりも日本人にとっては読む必要の方がはるかに大きい（書くことは、外国語よりも日本語の方が問題である）。日本の学校の外国語教育は、その努力を読むことに集中するのが、理の当然である。

ここまで私は外国語と英語を等置してきた。少なくとも中学校・高等学校では事実上外国語が英語を意味するからである。しかしこの現状は望ましくない。何故なら外国語を習えば、習うこと自身が、当事者のその外国に対する心理的な影響を与えるだろうからである。昔、井上毅はこういったことがある。「蓋し英語を学ぶ者は英風を慕ひ、仏語を学ぶ者は仏政を羨む、自然の勢いなり」と。これを今日の状況に即して言えば、举世滔々として米風を慕うが如くである。カタカナの米語の氾濫はそのことを示す。

明治以来の日本の特徴の一つは、アジアの他の国の場合と異なり、植民地宗主国の言葉を唯一の外国語とせず、複数の外国語の教育を行ってきたことである。その伝統を捨てるのは、恐らく日本国の文化的植民地化に通じるだろう。学校の外国語教育においては、英語以外の外国語が現状よりもはるかに強調されなければならない。しかし私に何よりも緊急に見えるのは、まず日本語を、日本語にもっと誇りを、ということだ。外国語教育も、入学試験も、その観点から再考を要すると私は考える。